

個人投資家向け会社説明会 資料

東証STANDARD 証券コード:7623



2024年2月8日



1. 会社概要 P.2
2. 中期経営計画・進捗状況 P.9
3. 2024年4月期第2四半期決算 P.35

Appendix P.40



1. 会社概要



経営理念

For all our customers
『私たちの全てのお客様のために』

経営の基本方針

1. 常にお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供することで、安全で快適な「カーライフ」をサポートします。
2. 常にお客様の目線に立ったサービスの開発に尽力し、お客様とともに成長する企業となります。
3. 地球環境の保全にも配慮したサービスを提供することで、循環型社会の構築に貢献することを目指します。
4. 健康投資を行い従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらしお客様に貢献します。

セグメント別事業構成(2023年4月期)

- 神奈川県下のガソリンスタンド(SS)とレンタカー・輸入車ディーラーが事業の主力
- MaaSの今後の進展を踏まえ、電動バイクなどモビリティ事業を強化

カービジネス

売上高 5,293百万円
構成比 32.7%



エネルギー

売上高 10,261百万円
構成比 63.4%



売上高
16,174百万円
(2023/4期)

不動産

売上高 457百万円
構成比 2.8%



ライフサポート

売上高 163百万円
構成比 1.0%

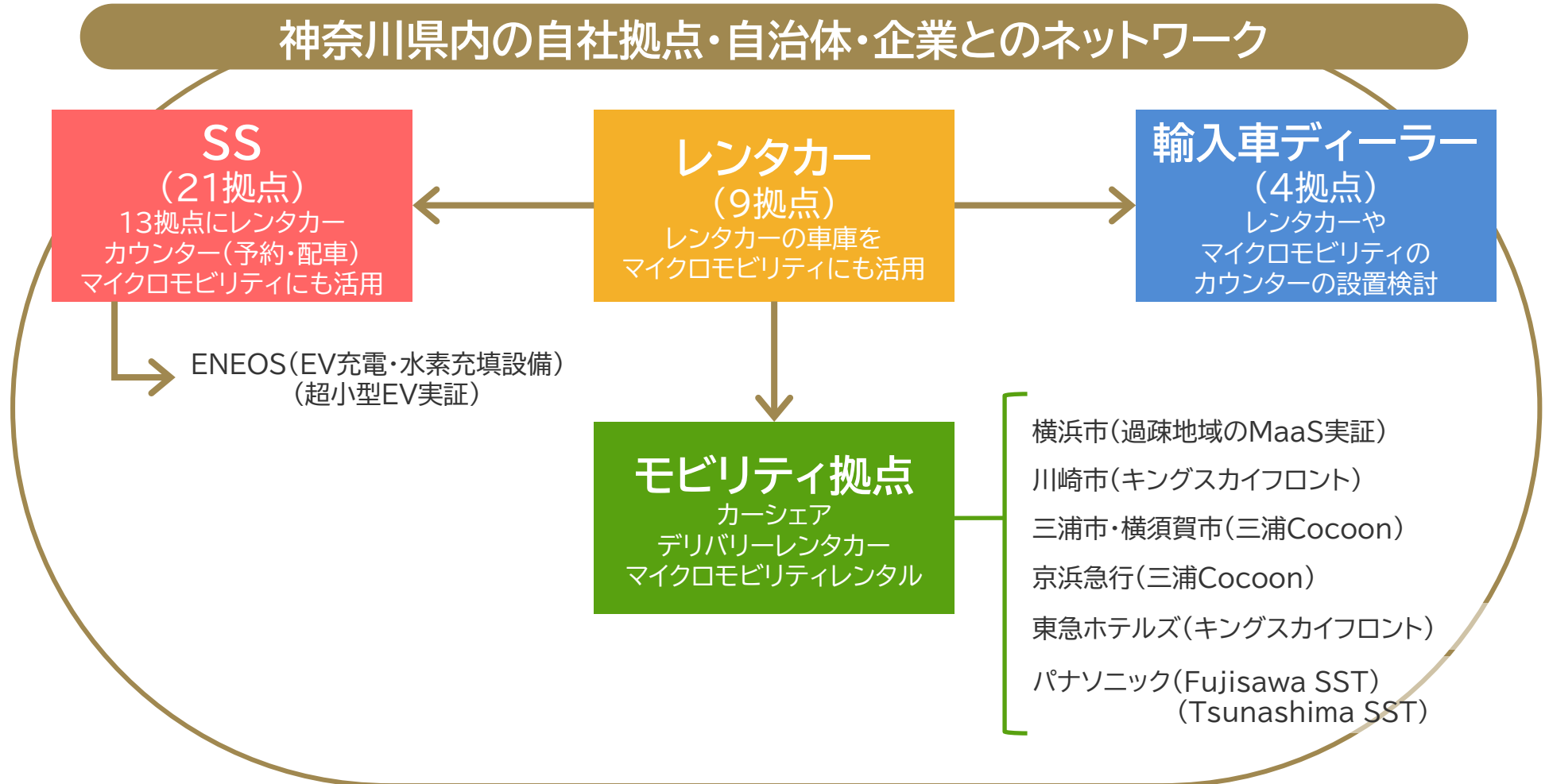


(注) SS : Service Station、MaaS : Mobility as a Service

神奈川県内でのネットワーク

- 神奈川県内に34拠点、うちSS13拠点にはレンタカーカウンターも設置し、シナジー創出
- モビリティ事業では、県内の自治体や鉄道会社などと連携しネットワークを強化
- 今後のモビリティ強化においても、SSやレンタカー拠点、自治体等とのネットワークを活用

神奈川県内の自社拠点・自治体・企業とのネットワーク



(注) SST : Sustainable Smart Town

ビジネス拠点(神奈川県内ネットワーク)

- ガソリンスタンド(SS)を21拠点(ENEOS 20、KYGNUS 1拠点)、レンタカー店を9店舗、PEUGEOTとJEEPのディーラーを4店舗展開



- ENEOS ステーション (レンタカーカウンター)
- ENEOS ステーション
- KYGNUS ステーション
- 環境車検
- オリックスレンタカー
- PEUGEOTディーラー
- Jeepディーラー
- ほけんの窓口
- 藤沢SST
- 網島SST

ビジネス拠点(業態別の多様化推進)

- エネルギー拠点の多様化に向けて、EV充電器・カーリース窓口、カーシェアを増設中
- モビリティ多様化に向けて、EV・シェアサイクル・電動キックボードも拡充

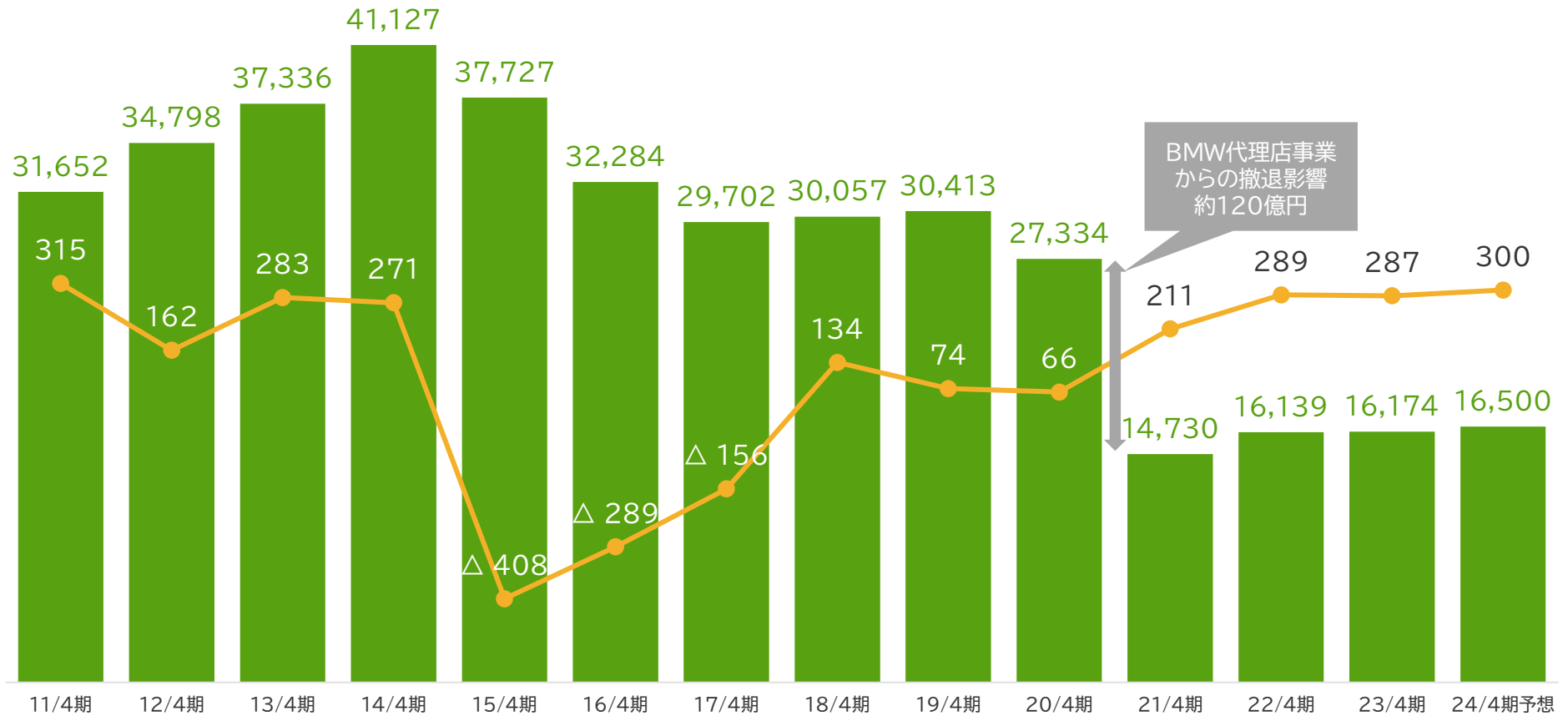
SS	レンタカー	住所	形態
上中里SS	磯子上中里CT	横浜市磯子区中里町	セルフ、レンタカー、カーシェア、EV充電器、ランドリー?
南本宿SS	南本宿CT	横浜市保土ヶ谷区今井町	セルフ、レンタカー、カーリース
小管ヶ谷SS	本郷台小菅ヶ谷CT	横浜市栄区小菅ヶ谷	セルフ、レンタカー、カーリース、EV充電器
新横浜東SS	新横浜東CT	横浜市港北区大豆戸町	セルフ、レンタカー、カーリース
片倉SS	横浜片倉CT	横浜市神奈川区片倉	フルサービス、レンタカー
松風台SS	青葉松風台CT	横浜市青葉区松風台	フルサービス、レンタカー、カーリース
NT東SS(DD)	横浜港北NTCT	横浜市都筑区勝田南	フルサービス、レンタカー
東名横浜IC南SS	東名横浜IC南CT	横浜市緑区長津田町	フルサービス、レンタカー、EV充電器
霧が丘SS(DD)	横浜霧が丘CT	横浜市緑区霧が丘	セルフ、レンタカー、カーリース
王禅寺SS(DD)	川崎王禅寺CT	川崎市麻生区王禅寺西	セルフ、レンタカー、カーリース
藤沢南SS(DD)	藤沢南CT	神奈川県藤沢市川名	セルフ、レンタカー
横浜栄上郷SS	横浜栄上郷CT	横浜市栄区上郷町	セルフ、レンタカー
横須賀衣笠SS	横須賀衣笠CT	神奈川県横須賀市山科台	セルフ、レンタカー、カーリース、EV充電器
	Fujisawa SST SQUARE Mobility	神奈川県藤沢市辻堂元町	レンタカー/EV/カーシェア 環境車検/モビリティ/EV充電器
	Tsunashima SST SQUARE Mobility	横浜市港北区綱島東	EV/シェアサイクル/EV充電器 レンタカー/カーシェア

	店舗	住所	形態
SS	港南中央SS	横浜市港南区港南中央通	セルフ
	森の里SS	神奈川県厚木市長谷	セルフ
	鶴見SS	横浜市鶴見区市場大和町	セルフ
	左近山SS	横浜市旭区南本宿町	フルサービス
	浅間町SS	横浜市西区浅間町	フルサービス
	セルフ久地(DD)	川崎市多摩区堰	セルフ
	セルフ阿久和	横浜市瀬谷区阿久和南	セルフ
	セルフ霧が丘西	横浜市緑区霧が丘	セルフ
	レンタカー店舗	新横浜駅前店	横浜市港北区新横浜
横浜鶴見店		横浜市鶴見区市場大和町	EVあり
横浜西口店		横浜市西区南幸	EVあり
横浜港南店		横浜市港南区港南中央通	
大口店		横浜市神奈川区入江	EVあり
横須賀中央駅前店		神奈川県横須賀市若松町	
藤沢駅前店		神奈川県藤沢市藤沢	EVあり
町田駅前店		東京都町田市原町田	EVあり
新丸子駅前店		川崎市中原区丸子通	EVあり
ディーラー		Jeep横浜港南	横浜市港南区日野
	PEUGEOT横浜青葉	横浜市青葉区荏田西	EV充電器
	PEUGEOT相模原	相模原市南区上鶴間本町	EV充電器
	PEUGEOT成城	東京都世田谷区成城	EV充電器

- 2015年4月期から17年4月期まではガソリンや輸入車の価格競争等で3期連続赤字
- SS淘汰による価格安定、BMW販売の撤退等で、財務体質改善、3期連続の増益を予想

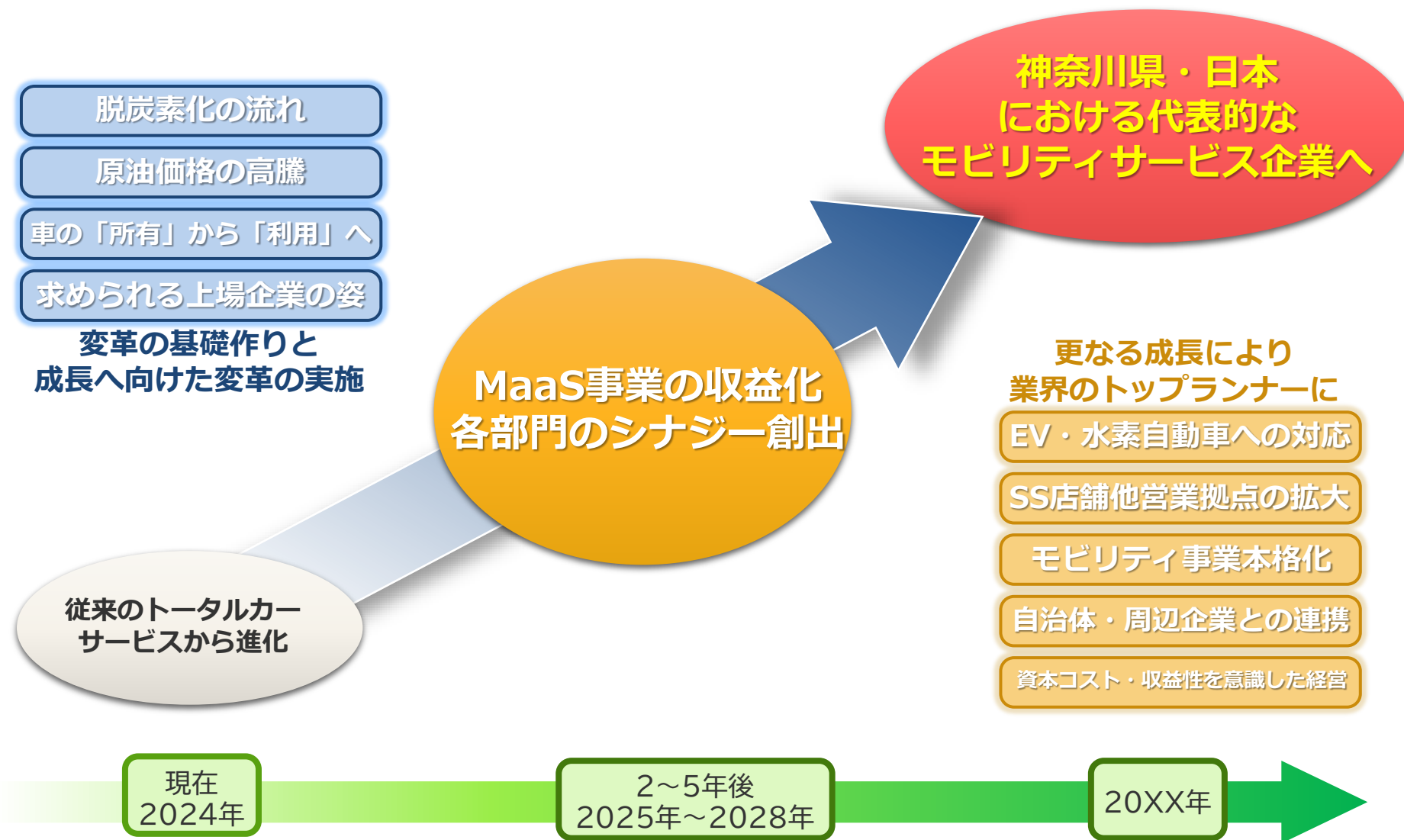
売上高・営業利益の推移

■ 売上 ■ 営業利益
(単位:百万円)



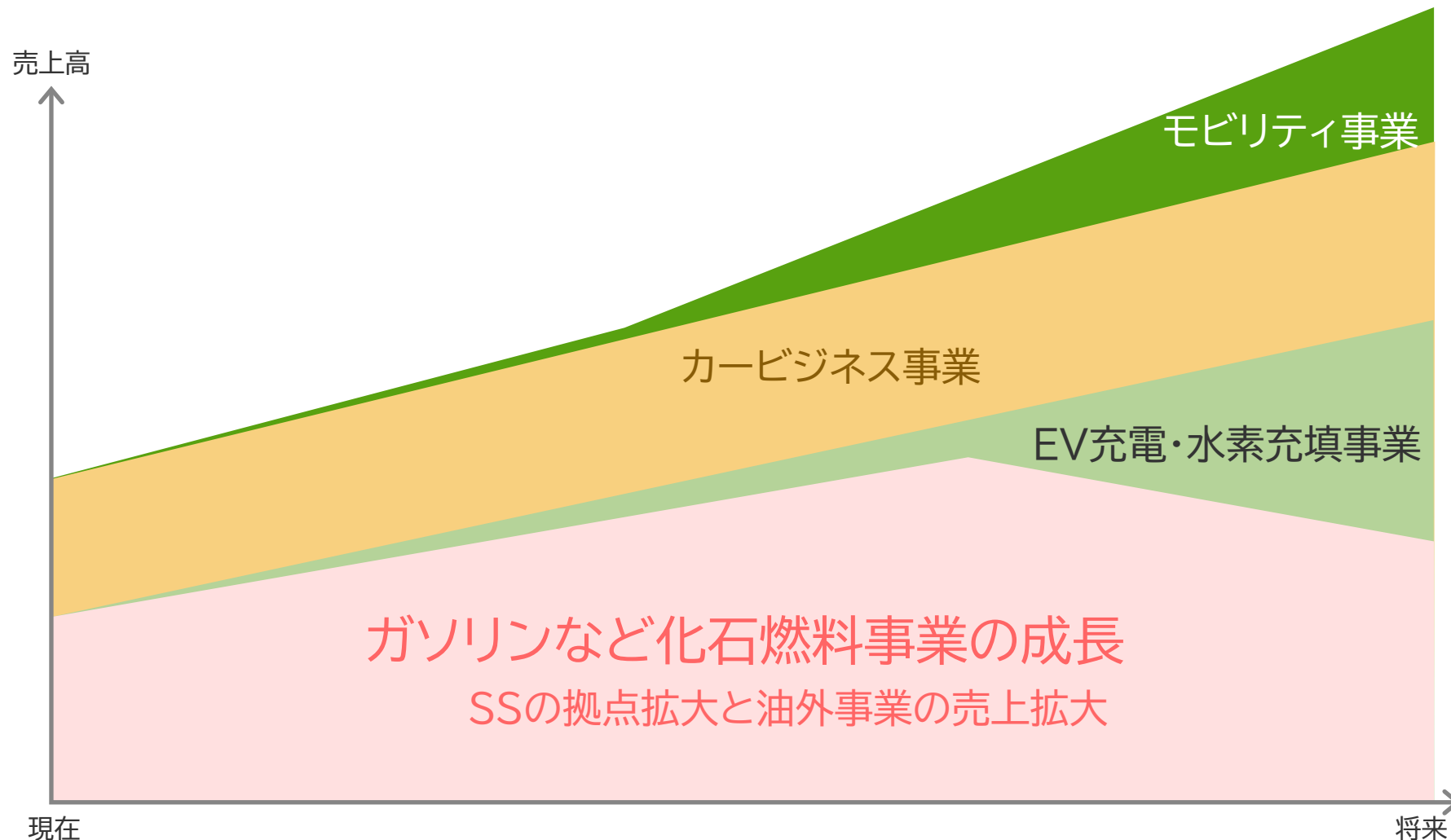
2. 中期経営計画・進捗状況 (2023年4月期～2025年4月期)





中長期的な成長の方向性

- 中期経営計画期では、SS事業の拡大によるエネルギー事業の強化を行う
- SSでは充電設備・水素充填設備の投資を行いEV・FCVの普及に備える
- モビリティの拠点強化を行い、MaaSを新たな収益源とすべく収益基盤の整備を行う



(注) EV : Electric Vehicle、FCV : Fuel Cell Vehicle

『中期経営計画のビジョン』

トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ ～胎動から成長へ～

- (1) 神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ
- (2) エネルギーとモビリティの多様化に対応
- (3) モノからコト(体験・サービス)を提供し、お客様から愛される企業へ

目指す姿

脱炭素、地域・観光MaaSの
推進を通じて、
エネルギーとモビリティに関して、
世の中に必要とされる企業に

数値目標

売上高	195	億円
経常利益	4	億円

神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ

神奈川県に持つネットワークの活用

- (1) 約50のサービス拠点で情報共有し、顧客接点拡大によるシナジーの創出
- (2) モビリティ拠点拡充し、エネルギー拠点のSSと結び付けネットワークを強化
- (3) 積極的な人的ネットワークの活用 神奈川県内の自治体や関連企業との連携

エネルギー

- (1) 総合エネルギー供給拠点
(EV充電・簡易水素充填設備拡充)
- (2) 多機能SS拡充(リース・生活関連)
- (3) 協業、事業継承ニーズ発掘
- (4) 地域に特化したSS運営
- (5) DXの活用(スタッフ負担減少)

カービジネス

- (1) プジョー、ジープ拠点拡充
- (2) レンタカー拠点拡充
- (3) モビリティ事業との連携
- (4) EVバッテリー交換サービス
- (5) 保険事業再構築

モビリティ

- (1) 拠点拡充 200カ所目標
- (2) 電動キックボードの法改正対応
- (3) 予約・決済アプリ活用による
利便性追求
- (4) 個々のマーケットに合った
モビリティミックスの提案・提供

神奈川県でモビリティサービスのドミナント戦略を展開



- 神奈川県の県内総生産はシンガポール*並み(世界で40位前後)の規模
- 湘南などの観光資源、通勤時間の長さ、高齢化など神奈川県にはモビリティの潜在ニーズ

人口

922万人
全国第2位
(2023年1月)

県内総生産

33兆9,055億円
全国第4位
(2020年)

自動車保有台数

406万台
全国第4位
(2023年)

人口増加

11.1万人
全国第2位
(2015年~2020年)

県民所得

27兆3,544億円
全国第2位
(2020年)

宿泊者数

2,417万人
全国第7位
(2023年)

高齢者人口

238万人
全国第3位
(2022年)

共同住宅世帯数

235万世帯
全国第2位
(2020年10月)

通勤時間

53分
全国第1位
(2020年)

*「2020年の名目GDP」United Nations Statics Division

(出所)「令和2年国勢調査」総務省統計局、「令和5年版高齢社会白書」内閣府、「県民経済生産」内閣府、「自動車保有台数」自動車検査登録情報協会、「宿泊旅行統計調査」観光庁、「統計指標でみる神奈川」神奈川県、「都道府県別平均通勤時間」ニッセイ基礎研究所

- 既存事業基盤の強化拡大 ✓SS店舗21店舗(2024/1)⇒30店舗体制
- 新エネルギーへの取組み ✓EV急速充電器6ヶ所(2024/1)⇒16ヶ所
 ➡ EV車両普及状況を見ながらの設置
- モビリティサービスの展開 ✓ポート数80ヶ所(2024/1)⇒200ヶ所
 ✓モビリティ車両120台(2024/1)⇒1,000台
 ➡ モビリティ車両稼働状況を見ながらの導入

(百万円)	2022/4期 (実績)	2023/4期 (実績)	2024/4期 (予想)	2025/4期 (計画)
売上高	16,139	16,174	16,500	19,500
経常利益	272	286	300	400
当期利益	195	265	280	300
ROE	7.0%	8.8%	8.3%	8.3%
配当金/配当性向	15円/24.0%	17円/20.3%	19円/21.7%	配当性向30%目標

エネルギー事業施策 30拠点体制へ

- 人口増加が続く神奈川県でSS拠点数を30拠点にし、残存者利益を追求
- 電気・水素も含む将来のエネルギー拠点としても整備

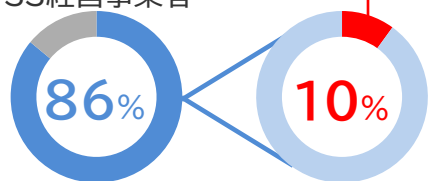
SSに求められる投資は多額

地下埋蔵タンクの入替え	3,000万円~4,000万円
簡易型水素充填設備	5,000万円前後/台
EV充電設備	330万円~1,650万円/台

小規模事業者は投資継続が困難

1カ所のSS経営事業者

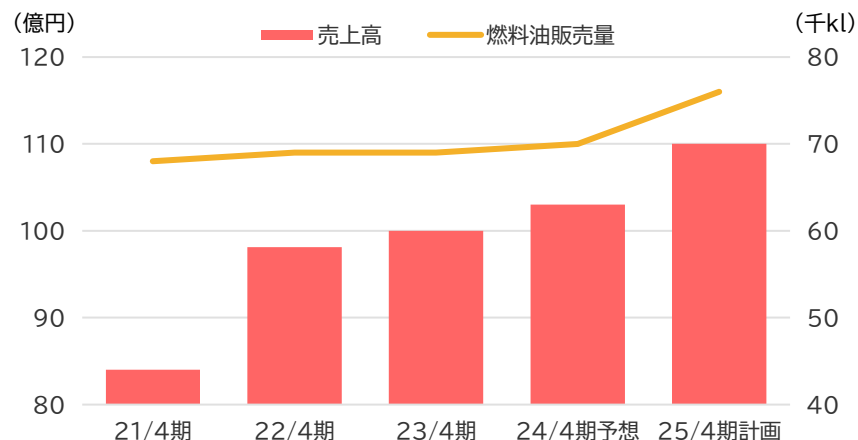
1SS事業者の10%が撤退検討



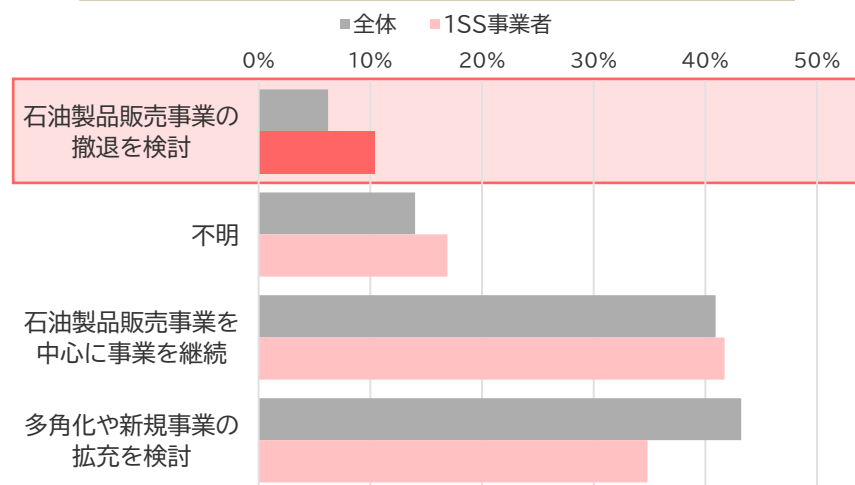
県下のSSは10年間で
386カ所閉鎖

小規模SSや
後継者不在のSSとの
提携拡大

エネルギー事業売上高



SS事業者の事業の方向性

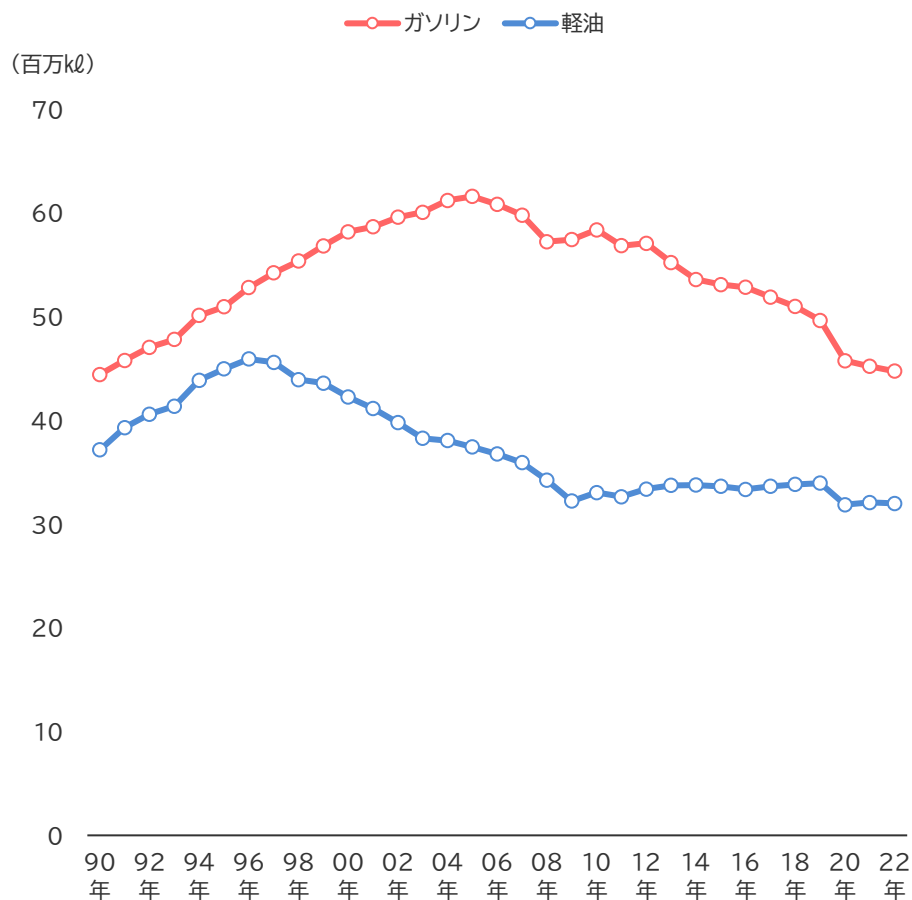


(出所) 「揮発油販売業者数及び給油所数の推移」経済産業省 資源エネルギー庁
「今後のSS経営に関するアンケート調査」全国石油商業組合連合会(2021年1月)

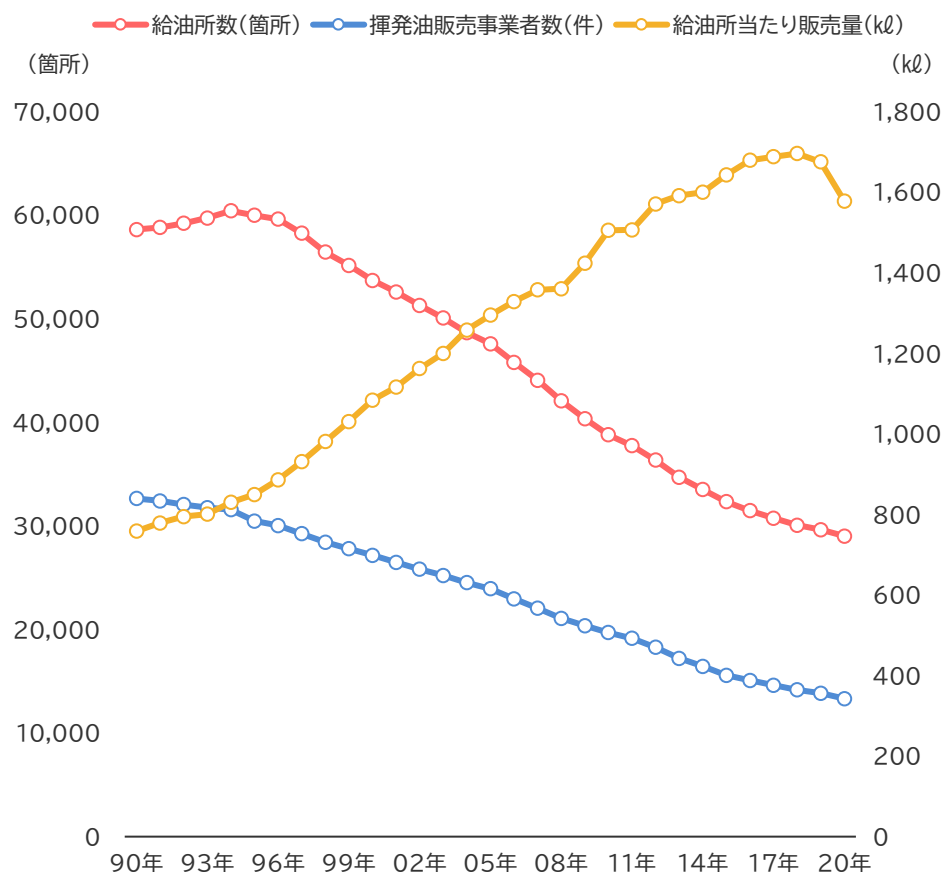
日本のガソリン需要の推移

- ガソリン販売量は2005年をピークに減少、コロナ禍前の2019年まで年平均1.5%減少
- 2020年の給油所数はピークの95年末比で半減、過去10年間で年平均2.9%減少
- 1給油所当たり販売量はコロナ禍前の2019年までの過去10年間で年平均1.6%増加

ガソリンと軽油の販売量推移



給油所数と給油所当たり販売量の推移



出所:「石油統計年報」経済産業省

エネルギー事業施策 脱炭素での優位性

- 強みである洗車や車検の付加価値向上による油外収益の強化
- EVやFCVの普及をにらみながら、EV・水素ステーションへ積極対応し総合エネルギー拠点化を目指す

油外事業の強化

- ENEOSカード・Enekey固定化から接点拡大
- 環境車検→タイヤ・钣金・保険、更にカーリースへ
- ポイントプログラムマルチ化 (Tポイント、dポイント、楽天ポイント等)
- エネアポ予約による業務平準化・効率化
- フルSS再強化(Enekey導入、高齢者対応等)

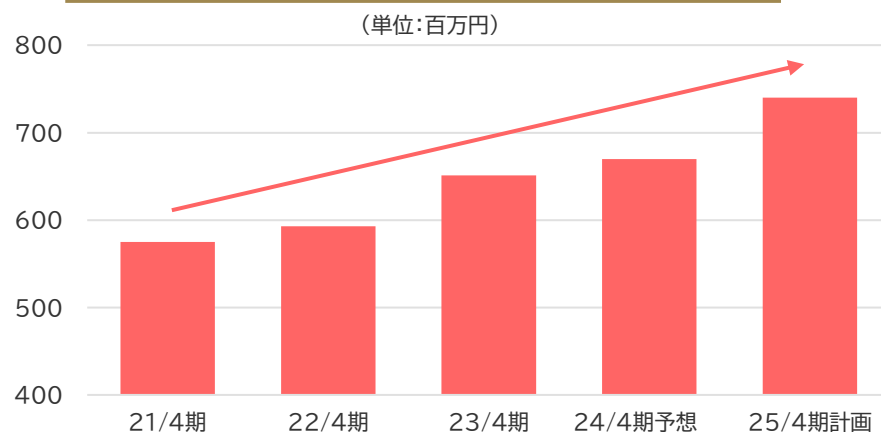
EV充電設備の拡充

- 急速充電器を3年間で10カ所追加設置 (合計16カ所へ)
- 充電中のサービス強化(室内清掃、車両点検等)
- EV車両のカーリースやカーシェア強化
- 急速充電時間短縮への技術開発協力

水素充填設備の設置

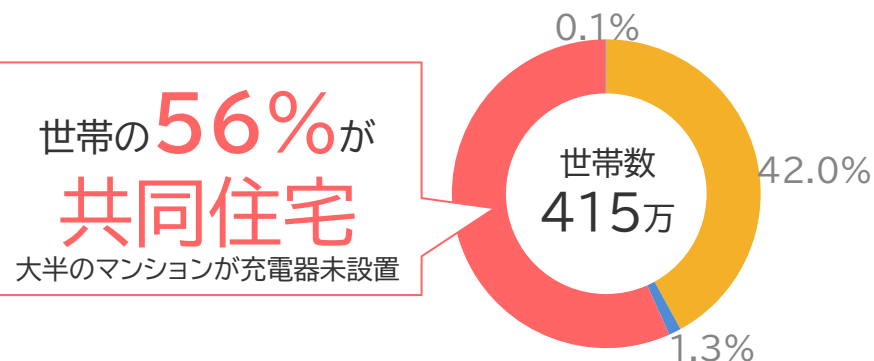
- ENEOSと連携し、移動型水素充填器を3年間で3カ所設置(ガソリンや電気との併設)
- CO₂フリー水素での燃料供給を実証開始
- 将来は、電気より利便性と収益性の高い水素へのシフト
- 再エネ合成燃料による既存インフラ(タンク)の有効活用検討

油外事業売上高推移



神奈川県内の居住形態

■一戸建て ■長屋建 ■共同住宅 ■その他



(出所)「令和2年国勢調査 神奈川県人口等基本集計結果」神奈川県

本格的なEV普及に伴う急速充電設備の拡充

- 急速充電器を10SSに追加設置。出力50kW→150kWへ切換え充電時間を大幅短縮
- 積極的な投資でEVユーザーを増やし、エネルギー拠点としてのインフラ価値を高める
- グループ保有車両(レンタカー等)のEV化により設備稼働率を高め、事業の採算を確保

日本でも本格的なEV普及の兆し

2030年に15万基のEV充電器整備を目指す

TOYOTA: 2030年にEVをグローバルで350万台販売

HONDA: 2040年にEVとFCVの販売比率を100%に

NISSAN: 2030年度までにEVの販売比率を50%以上に

EV充電設備の拡充

- 急速充電器を3年間で10カ所追加設置(合計16カ所へ)
- 150kW超の急速充電器導入により充電時間を10分程度に
- 充電中のサービス強化で効率化(室内清掃、車両点検等)
- レンタカー、カーリース、カーシェアのEV化を進め顧客増大
- 「ENEOSでんき」との併用で生活関連サービスも提供

ENEOS Charge Plus

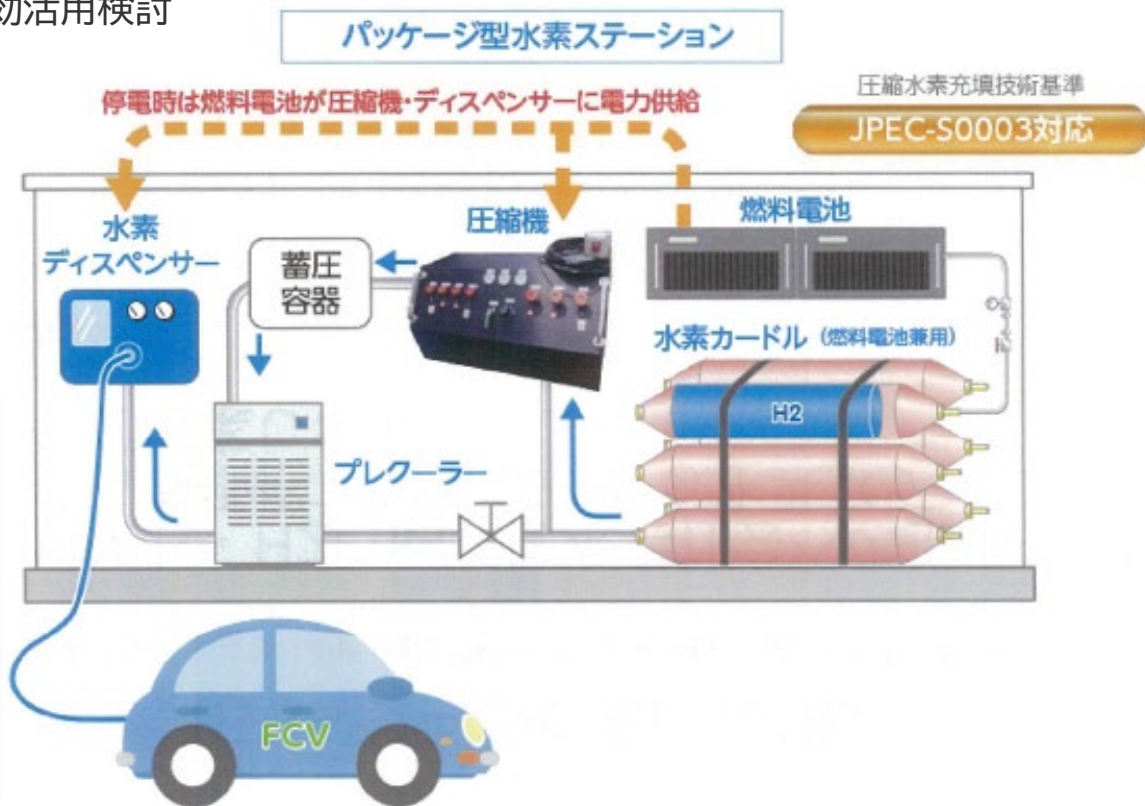


水素充填設備への中長期的投資

- ENEOSとの協業により、小型の水素充填設備を3年間で3か所設置
- 設置SSや設置時期についてはFCVの普及や脱炭素化の動きを踏まえ機動的に対応

水素充填設備の設置

- ENEOSと協業し、移動型水素充填器を3年間で3カ所設置(ガソリンや電気との併設)
- CO₂フリー水素での燃料供給を実証開始
- 将来は、電気より利便性と収益性の高い水素へシフト
- 再エネ合成燃料による既存インフラ(タンク)の有効活用検討



●次世代型エネルギー供給・地域サービスの全体像

モビリティサービス

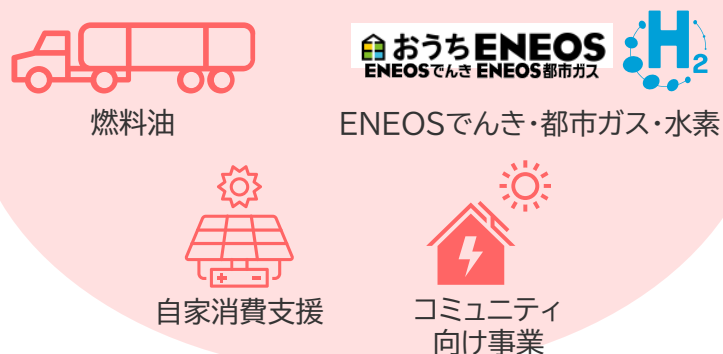


ライフサポート



サンオータス プラットフォーム

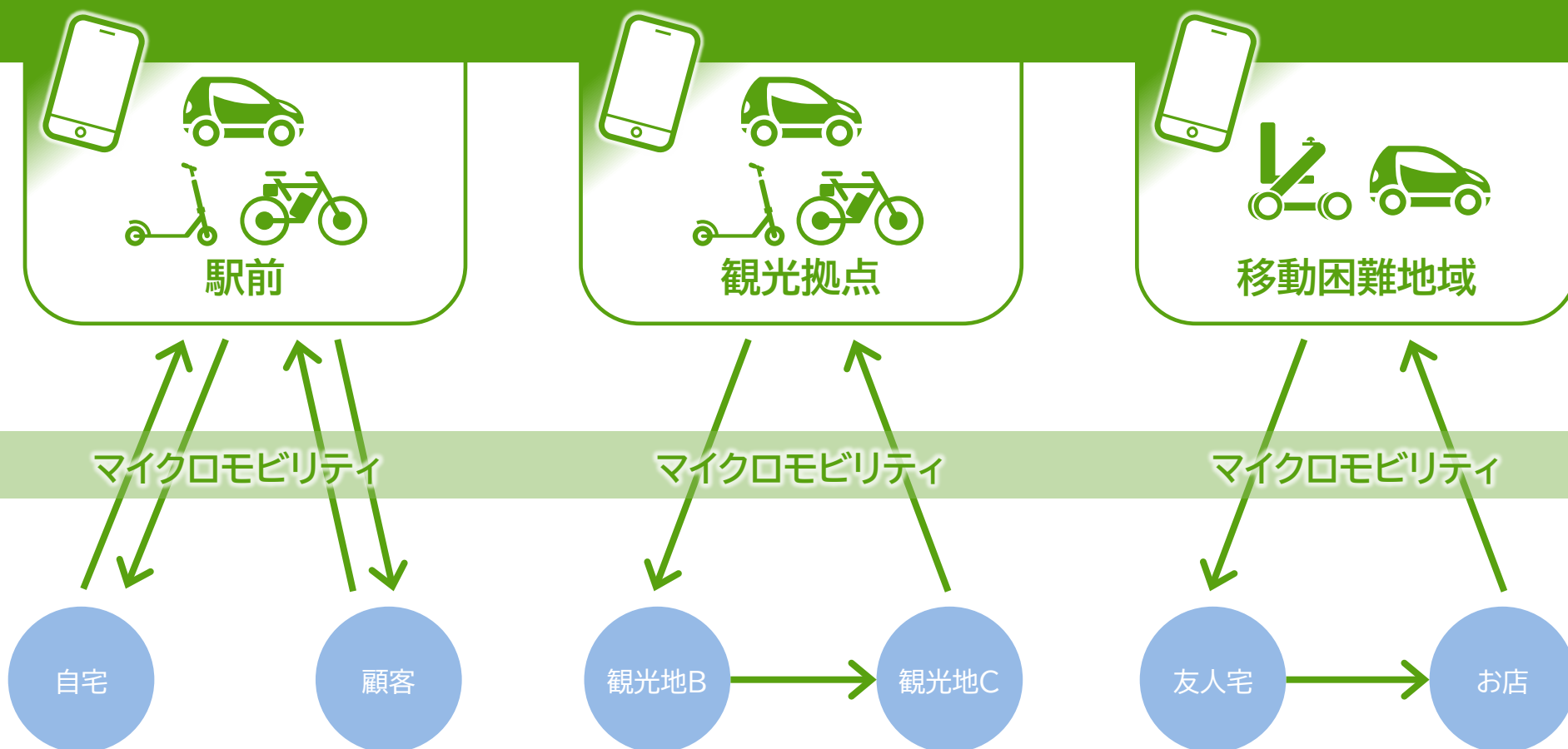
エネルギーサービス



モビリティ事業(新規成長戦略事業)

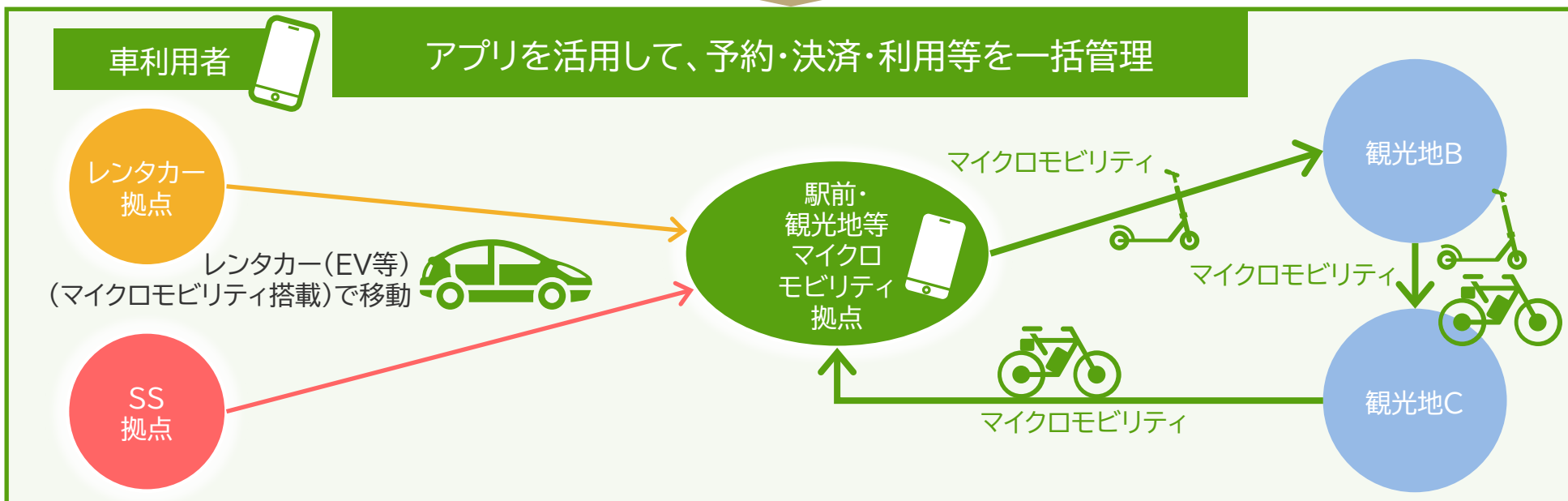
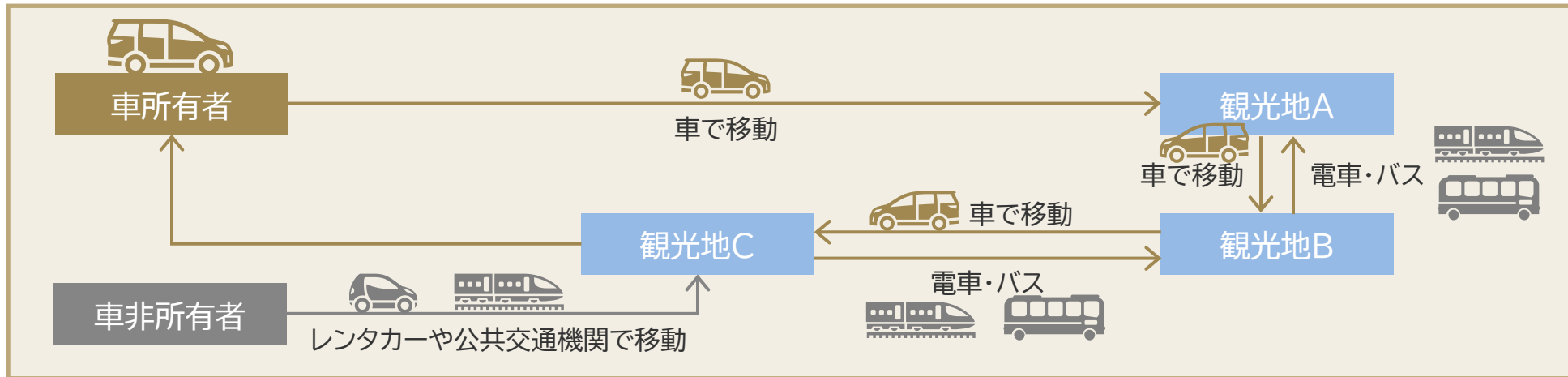
- モビリティ事業をエネルギー事業、カービジネス事業に続く新たな収益源に
- 車の「所有」から「利用」への変化や、脱炭素社会への動きにも対応
- 目的地までは電車や車などを活用し、目的地での移動はマイクロモビリティを活用

アプリを活用して、予約・決済



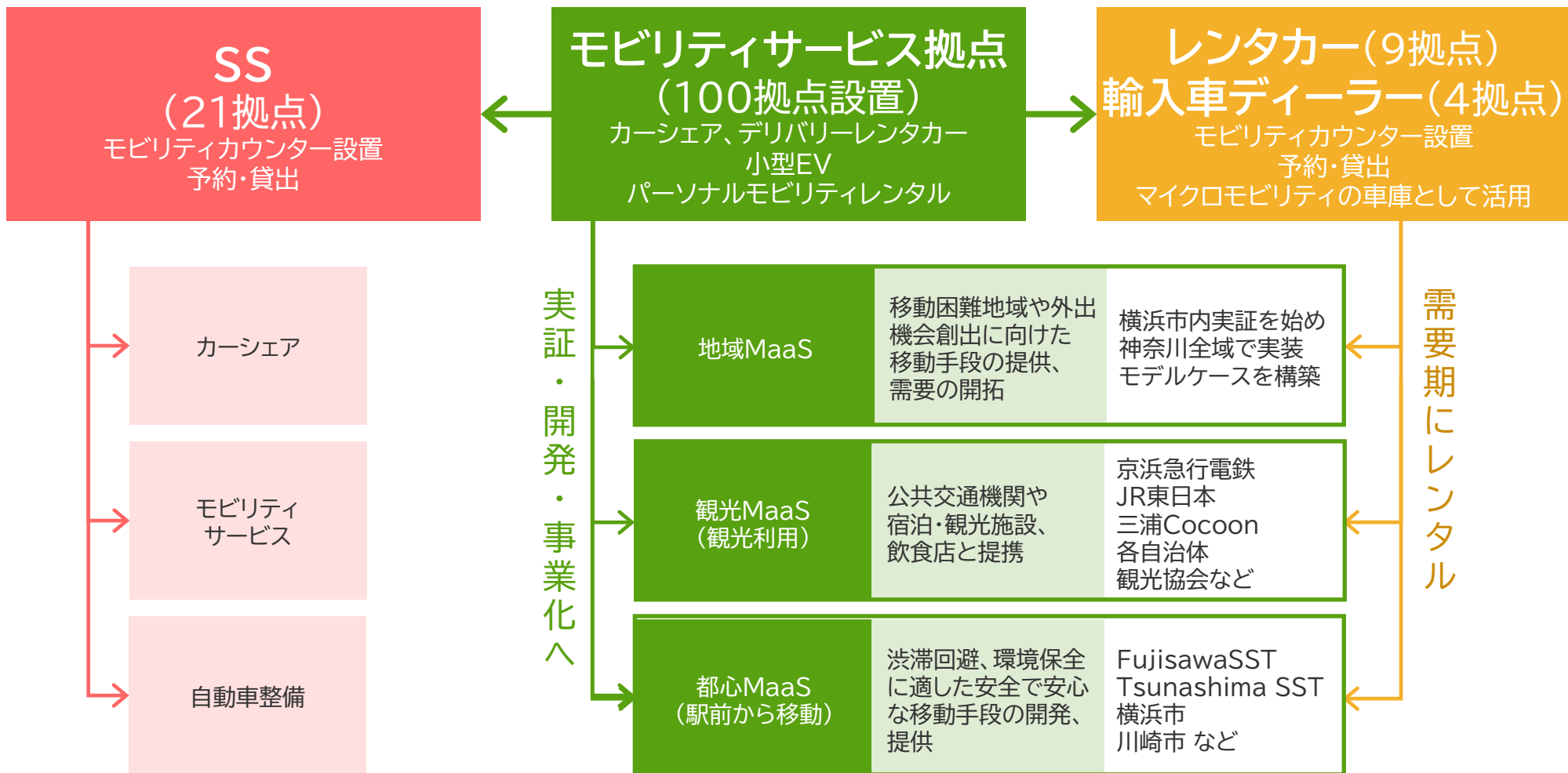
当社が目指すMaaS

- 車の「所有」から「利用」への変化や、脱炭素社会への動きにも対応
- 目的地までレンタカーを活用し、目的地での移動はマイクロモビリティを活用



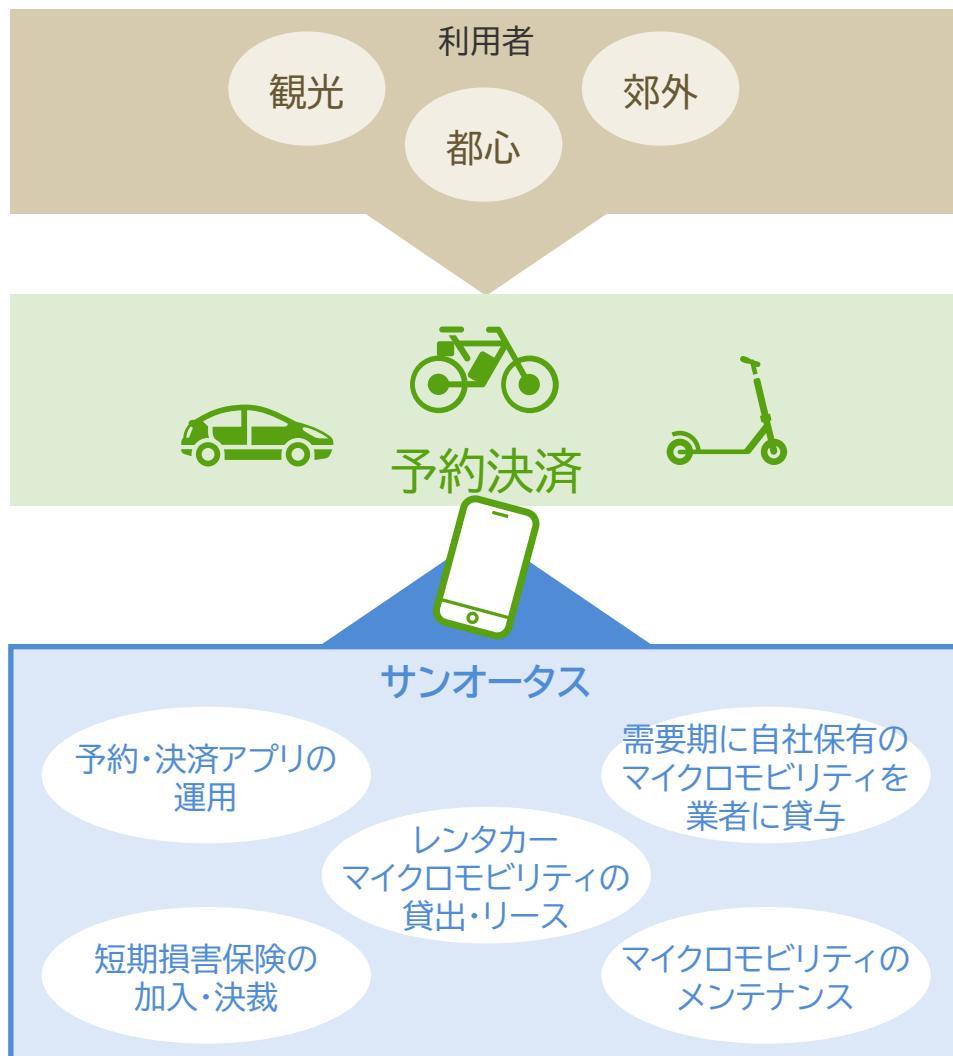
マイクロモビリティ拠点の整備

- 観光拠点、高齢化地域、主要駅前などで短時間の移動にマイクロモビリティを活用
- 拠点事業者へマイクロモビリティをリース、需要期には当社車庫から移動しレンタル
- 3年間でモビリティ拠点を200ヶ所、補助金も活用しモビリティ機器を1,000台設置

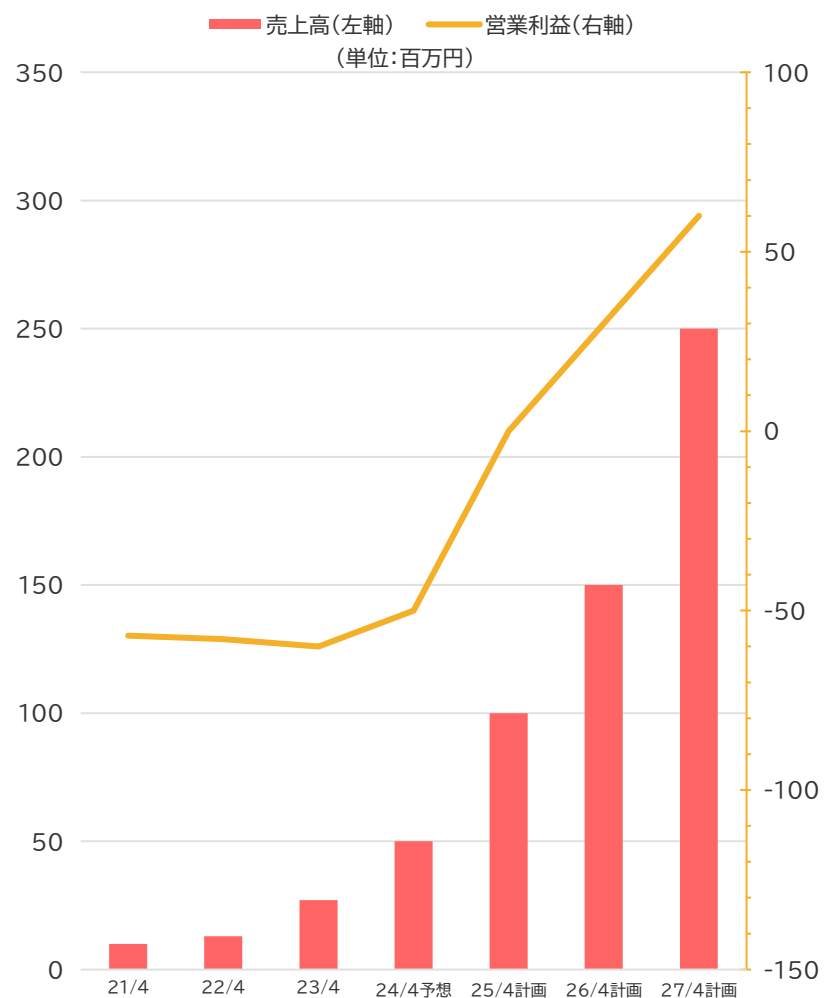


モビリティ事業施策

- 神奈川県下で、「観光」「都心」「郊外」の観点から当社ならではのMaaS実装を構築する
- 自社拠点を活用しつつ、キャッシュフローの範囲内で投資、早期黒字化を目指す



モビリティ事業の収益計画



●モビリティ事業の先駆者として各地域で展開



プロジェクト	提携先	内容
FujisawaSST TsunashimaSST (スマートタウン型MaaS構築)		電動キックボードシェア・販売 EVカーシェア/サイクルシェア EVバイク/各種レンタカー
湘南・三浦エリア 観光振興×脱炭素推進×渋滞緩和 (7市町)		電動キックボードシェア
三浦Cocoon 三浦半島地区脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 よこすかルートミュージアム周遊促進事業		電動キックボードシェア EVカーシェア×PV スポーツ型サイクルシェア
多摩川スカイブリッジ キングスカイフロント(川崎殿町)⇔HICity(羽田)		電動キックボードシェア
横浜市広域シェアサイクル事業社会実験協定 2022年6月～		サイクルシェア
再エネ×EV同時導入による脱炭素型カーシェア・ 防災拠点化事業		EVカーシェア×PV サイクルシェア 電動キックボードシェア
JR東日本 長野・房総エリア 2022年6月～		電動キックボードシェア EVバイク

●法改正後も 行政、自治体連携を強化しステーション開設を継続

➡ 藤沢市・鎌倉市・逗子市・葉山町・三浦市・横須賀市・茅ヶ崎市

湘南・三浦電動キックボード ステーション



© Mapbox

●三浦Cocoon 観光型MaaS分散化・混雑回避事業

電動キックボード・シェアサイクル × 国土交通省 × 京浜急行 **KEIKYU**
京急電鉄

●三浦半島地区 脱炭素型ライフスタイル転換促進事業

小型EV × 神奈川県 × 京浜急行 **KEIKYU**
京急電鉄

●よこすかルートミュージアム周遊促進事業

スポーツ型電動アシスト自転車(E-Bike) × 横須賀市



あしんを羽ばたくかに——三浦グループ

三浦半島でアクティビティを運営する事業者の皆さまへ

予約・決済システム

三浦 COCOON

三浦COCOONとは、三浦半島での様々なごしかた提案を行う「観光型MaaS」です。駅前における、三浦半島での体験アクティビティの検索から予約・決済、駅中における最適な移動手段やごしかたの提供など、ワンストップで便利な観光体験を提供します。

三浦COCOONの予約システムはこんなことを選べ!

- 1 リコンド実装による三浦半島内アクティビティ検索
- 2 東京電鉄が発する観光客のニーズと連携
- 3 決済連携やデジタルチケットによる業務の効率化
- 4 「ここへ行く」ボタンを押すだけでお客さまの経路案内が可能
- 5 導入しやすいサブスクリプション料金プラン

プラン	プレミアム	ラージ	レギュラー	フリー
月額料 (税別)	¥50,000	¥20,000	¥5,000	無料
月額利用可能回数	無制限	5,000回	1,000回	100回
決済手数料	無料	無料	無料	無料
決済手数料 (VISA/Mastercard)	3.19%			
決済手数料 (JCB/AMEX/Diners)	3.63%			
決済手数料 (その他)	11,000円			

※予約システムのみご利用可能です。

TEL: 045-225-9551 | miracocoon_nsi@keikyugroup.jp | 京急電鉄

日本経済新聞

2023年6月14日 (木)

京急電鉄・サンオオクス・神奈川県、小型EV・電動キックボードのマルチモビリティステーションを三崎口駅前に設置

2023/6/14 16:00

発表日: 2023年06月14日

神奈川県版脱炭素モデル地域の取り組み

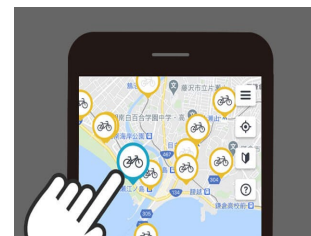
小型EV・電動キックボードのマルチモビリティステーションを三崎口駅前に設置

三浦半島地域で「小型モビリティ体験キャンペーン」を実施

京急電鉄が株式会社サンオオクスと連携し、三浦半島地域で小型モビリティの体験キャンペーンを実施するもので、今回小型EV・電動キックボードのご利用者さま先着1,000名に、2,000円分(120分)のモビリティ利用を無償とすることで、利用を促進します。

これは、神奈川県版脱炭素モデル地域(以下「モデル地域」)での取り組みの一環として、京急電鉄が株式会社サンオオクスと連携し、三浦半島地域で小型モビリティの体験キャンペーンを実施するもので、今回小型EV・電動キックボードのご利用者さま先着1,000名に、2,000円分(120分)のモビリティ利用を無償とすることで、利用を促進します。

本キャンペーンは、環境負荷の少ないモビリティを体験いただくことで、地域住民や来訪者のライフスタイルが脱炭素型へ転換するきっかけとなることを目指しており、地域の脱炭素化とともに、マイカー利用減少による交通渋滞解消や関係人口増加による地域活性化といった地域課題の解決を同時に図ることで、地域の魅力向上につなげることを目指します。今回、三崎口駅前駐車場にCOCOONファミリーである株式会社サンオオクスが運営する、2台の小型EVと2台の電動キックボードが貸し出し可能なマルチモビリティステーションを開設します。



京急電鉄 三崎口駅前



●再エネ×電動車同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化事業

小型EV×川崎市×環境省

川崎臨海部(キングスカイフロント) → 溝口エリア

●多摩川スカイブリッジ

電動キックボード×キングスカイフロント(川崎) ↔ HICity(羽田)



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



2023.2.15 日経 掲載記事

展覧モビリティ
HELLO MOBILITY

二輪・四輪・超小型EV車、アプリで簡単予約・返却

運用イメージ

- 車両を管理する
- 移動を可視化する
- 売上を管理する
- 車体のメンテナンス

車両予約

- SCOOTER
- FOMM
- Capod

参画企業

MOBILITY

川崎市、EVカーシェアリングの実証実験開始

2023年2月15日 15:15

川崎市は15日、再生エネルギー100%による超小型電気自動車 (EV) のカーシェアリングの実証実験を始めた。レンタカーなどを手掛けるサンオートと提携し、2024年度末まで実施する。今後、市内に専用ステーションを増やし、脱炭素化に向けた取り組みとして定着させていきたい考えだ。

ライフサイエンス系の企業や研究所が集積する臨海地区 (キングスカイフロント) に太陽光発電を備えた専用ステーションを設置し、2人乗り超小型EV2台を導入した。臨海地区のほか、市周辺には新機軸駅近くなどに専用ステーションが4カ所あり、専用ステーションであればどこでも返却できる。

スマートフォンのアプリから利用や返却の予約、支払いができる。料金は15分220円から、1パック料金は3時間2420円、6時間4400円、12時間6600円。

市は50年に温暖化ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素戦略を進めている。「今後3年間で市内に専用ステーションを5カ所程度にまで増やしたい」(地域環境共創課) としている。



●横浜市広域シェアサイクル事業社会実験協定

小型EV×シェアサイクル×横浜市×京浜急行 **KEIKYU** ×ENEOS

横浜市SDGs認証制度



(横浜市SDGs認証制度 / 私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を実現しています。)

Tsunashima SST(国際学生寮)・Mobility Terrace(賃貸住宅)

●京浜電鉄沿線全域における提携包括協定

小型EV×シェアサイクル×電動キックボード×京浜急行 **KEIKYU**

●MM21エコモビリティチャレンジ

小型EV×横浜市

Kアリーナ Cpod



2023.6.8 横浜市 記者発表

鶴見区に超小型EVシェアサービスのポートを併設したシェアサイクルポートを開設
～シェアサイクル+超小型EVで移動がますます便利に～

横浜市では、令和4年6月から公共交通の機能補完や脱炭素社会の形成の推進等を目的とした『横浜市広域シェアサイクル事業社会実験（以下、社会実験）』を実施しており、市内北部・南部区域においては、横浜市とOpenStreet株式会社（以下、OpenStreet）とその連携事業者である株式会社サンオース（以下、サンオース）が協働で事業を実施しています。

この際、横浜市とOpenStreet及びサンオースが協働して、鶴見区に超小型EVシェアサービスのポートを併設したシェアサイクルポートを令和5年6月10日（土）に開設します。

社会実験で実施するシェアサイクルサービスとサンオースが展開する超小型EVシェアサービスを組み合わせご利用いただけるポートを開設することで、地域住民や来街者の皆様の多様な移動ニーズに対応し、移動の利便性の向上を目指します。

■ 今回新たに開設するポートの概要
専用ポートであればどこでも自由に貸出・返却ができる超小型EVシェアサービスのポート※を併設した新たなシェアサイクルポートを新規に開設します。

シェアサイクルと超小型EVシェアの利用は、OpenStreetが提供するシェアモビリティプラットフォーム「HELLO CYCLING」/「HELLO MOBILITY」のアプリより、ポート場所の確認や利用予約が可能です。利用者の指図によって順次に乗り換えし、新しい移動サービスを開始します。

※超小型EVシェアサービスのポートは、サンオースの自主事業による展開になります。

＜協働実施の事業社会実験＞ サンオースによる自主事業
OpenStreetが提供するプラットフォームを活用
新たなポートのイメージ
シェアサイクル
超小型EV
鶴見区駅前
開設シェアサイクルポート
今回、新たに開設するポート

■ 開設場所
ENEOS鶴見サービスステーション
隣接地（在設駅）
鶴見区市場大和町1-12
京浜急行鶴見駅南口徒歩5分

■ 開設日
令和5年6月10日（土）

2023.6.9 日経 掲載記事

日本経済新聞

横浜・鶴見に小型EV貸出し拠点 サンオースと京急

2023年6月10日

60P

サンオースと京急電鉄は横浜市鶴見区に小型電気自動車（EV）と電動アシスト自転車の貸出し拠点を10日に設ける。EVは15分単位で借りられる系統で、沿線地域の交通性を活性化させるのが狙い。EVは最大2台、自転車は6台併用できる。

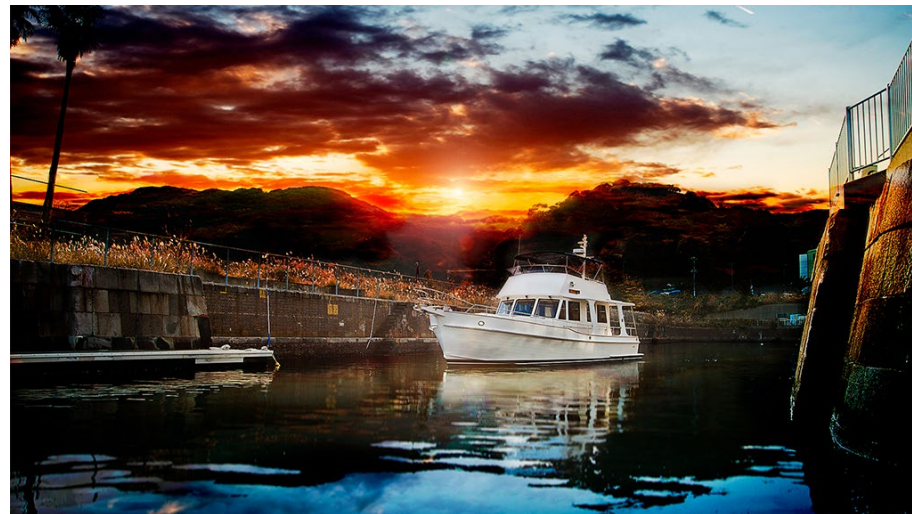
貸出し拠点は京急鶴見駅南口から徒歩5分、国道15号に近く24時間利用できる。鶴見から新横浜、目黒・横浜、川崎臨海部の同方面へは鉄道網を利用しづらく、気軽に移動できないという地域の課題がある。EVは新横浜、川崎臨海部などで乗り捨てもできる。

貸し出すEVは上野の自動車「C+pod（シーポッド）」、高速道路や自動車専用道路は走行できないが、地域を巡遊するには十分と判断した。利用料金は15分間20円からで3時間240円、12時間600円とする。自転車は最初の30分が30円、その後15分ごとに100円とする。

自転車はアプリ「HELLOCYCLING」、EVは同「HELLOMOBILITY」から会員登録して予約や料金支払いをする。

●施設内の移動手段＋最寄り駅導線の構築

電動キックボード × シェアサイクル × シニアカー等 ×  株式会社 ユニファットプレシャス

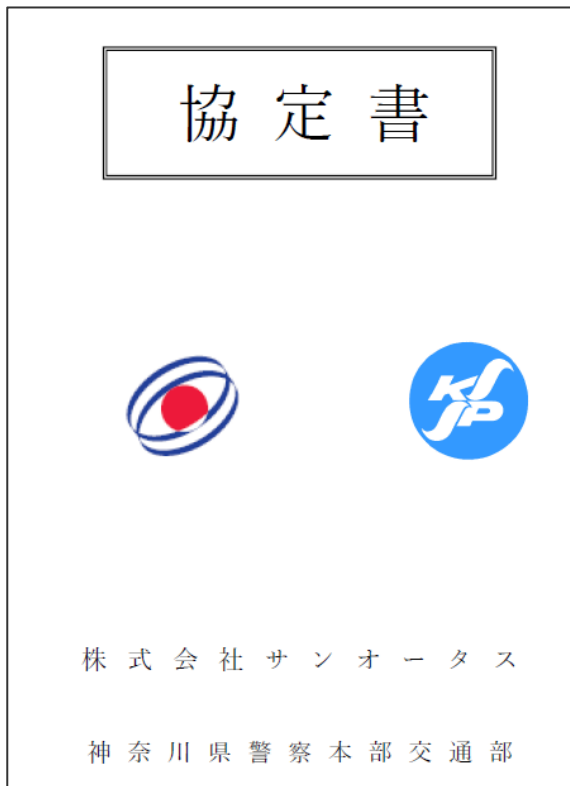


- 交通安全啓蒙活動
- 神奈川県警と電動キックボード安全利用協定を締結

安全利用 周知活動を各地で開催

電動キックボードの事故防止へ 県警と事業者と協定締結 神奈川

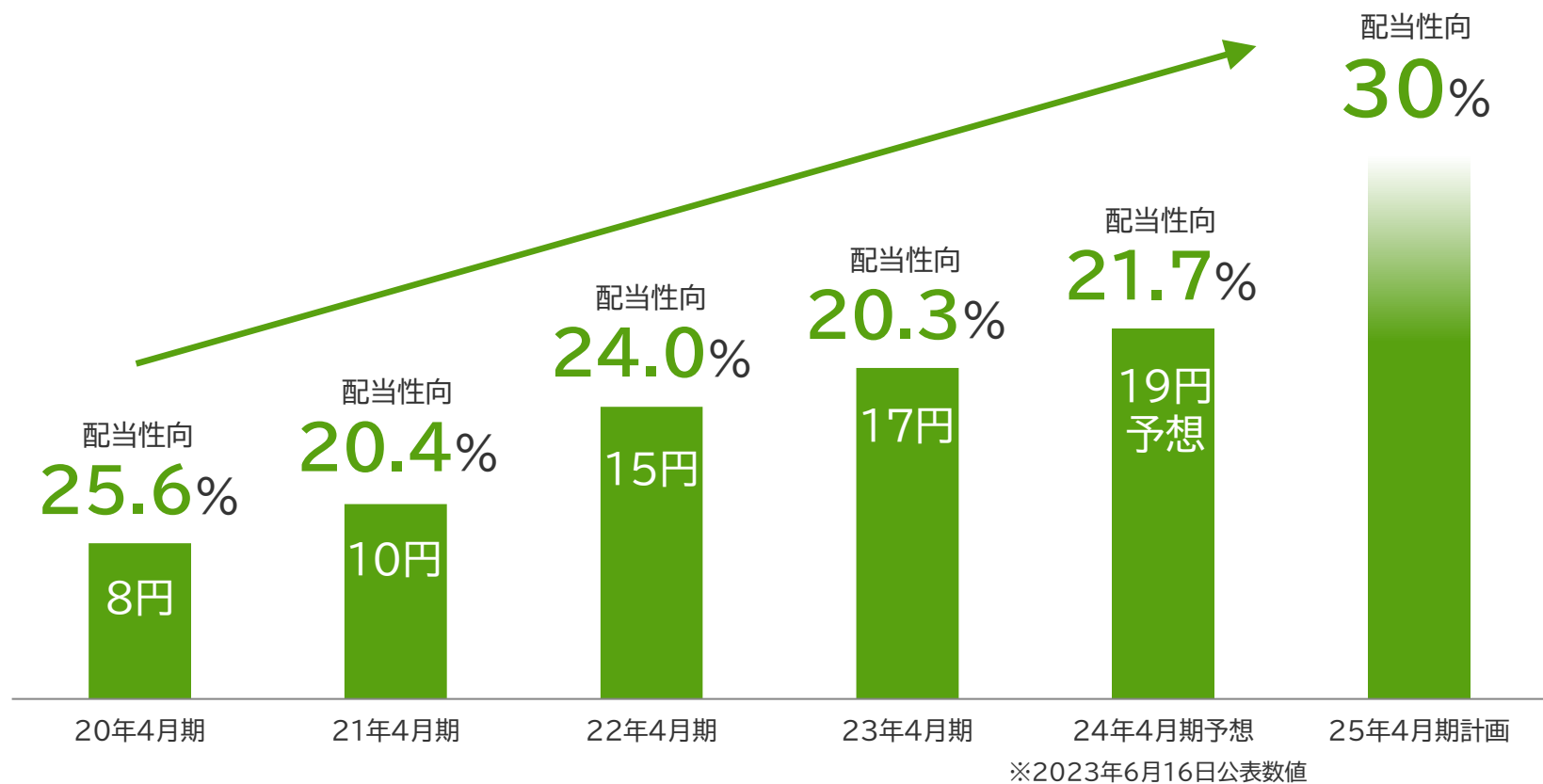
2023年6月 1日 18:47



2023.7.6放映WBS



- 2021年4月期以降、毎年度増配基調。2024年4月期も19円と増配予想。
- 中期経営計画最終年度の2025年4月期は配当性向30%を目指す。



株価チャート

- 昨年前半は電動キックボード規制緩和を受け、平均株価700円台へ上昇
- SSネットワーク拡大とモビリティサービスの市場規模拡大への期待に応えていく

3ヶ月チャート



株式会社サンオース
東証スタンダード
証券コード:7623

3年チャート



2024年2月7日現在

3. 2024年4月期 第2四半期決算



- 売上、売上総利益及び自己資本については4年間にわたり、毎年増加しており継続して成長路線にある。
- 営業利益以下の利益については社内体制強化のための先行投資や物価上昇に伴う諸費用の増加により販売管理費が増加したことにより減益。

(単位：百万円 百万円未満切捨て)

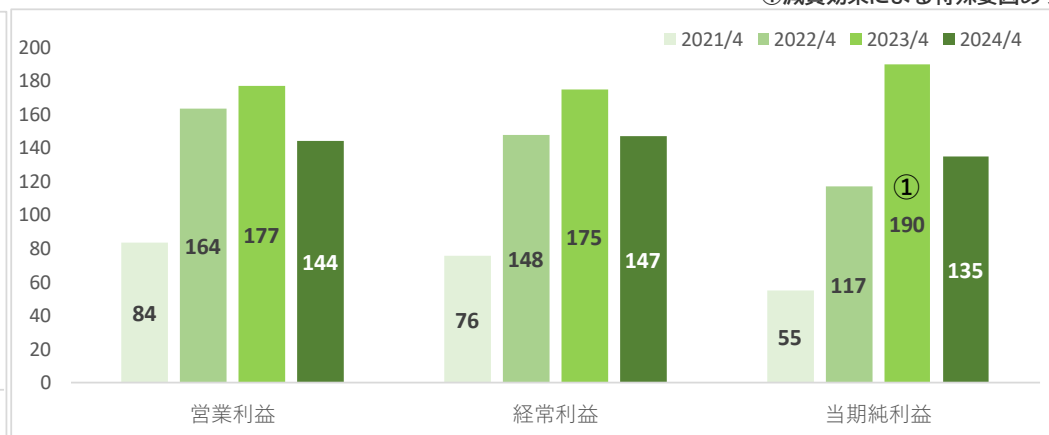
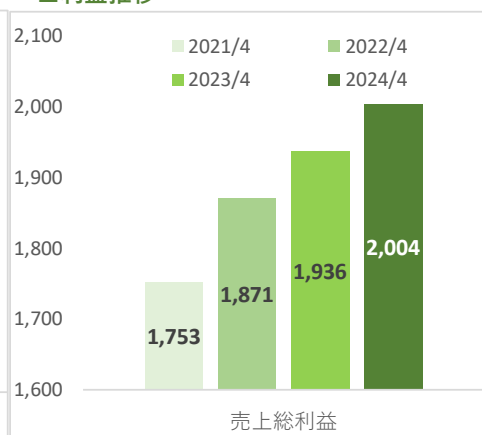
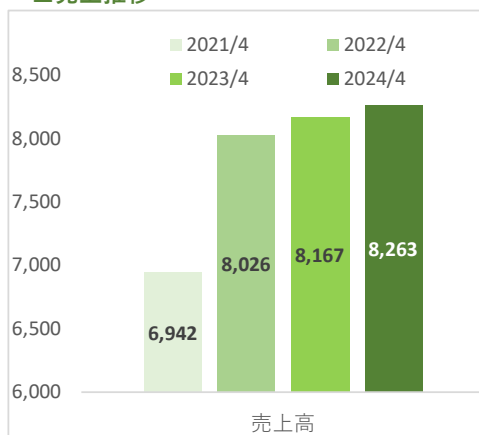
単位：百万円	2021/4期 (2Q累計) 【2020/10末】	2022/4期 (2Q累計) 【2021/10末】	2023/4期 (2Q累計) 【2022/10末】	2024/4期(2Q累計)【2023/10末】				
				実績	前期比		期初通期予想 (参考)	
					増減額	増減率		
売上高	6,942	8,026	8,167	8,263	96	1.2%	16,500	
売上総利益	1,753	1,871	1,936	2,004	67	3.5%	—	
営業利益	84	164	177	144	▲ 33	▲ 18.9%	300	
経常利益	76	148	175	147	▲ 27	▲ 15.9%	300	
当期純利益	55	117	190	135	▲ 55	▲ 29.1%	280	
自己資本	※ 2,608	※ 2,796	※ 3,019	3,226	207	6.9%	—	
自己資本比率	※ 24.9%	※ 26.6%	※ 29.5%	28.5%	▲ 1.0%	▲ 3.4%	—	

※第2四半期の数値となっています

■売上推移

■利益推移

①減資効果による特殊要因あり



- 前期に引続き、エネルギー、レンタカーの両事業が好調で業績を牽引するも輸入車販売事業の回復が遅れ、増収、減益での実績となった。
- 販管費については社内体制強化のためにベースアップの実施、社内インフラの整備、集合住宅建築、モビリティ関連への先行投資等を実施していることに加え、物価上昇に伴う水道光熱費等の増加により増加している。

(単位：百万円 百万円未満切捨て)

単位：百万円	2022/4期			2023/4期			2024/4期		
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
	売上高	3,892	4,133	8,026	3,958	4,209	8,167	3,959	4,304
売上総利益	866	1,005	1,871	948	987	1,936	976	1,028	2,004
販管費	849	858	1,707	875	882	1,758	925	934	1,859
営業利益	16	147	164	72	105	177	51	93	144
経常利益	12	135	148	72	102	175	53	93	147
当期純利益	▲ 10	127	117	77	113	190	36	98	135

セグメント状況

- エネルギー事業は売上は微減となるも、油外商品が好調に推移し利益は増益と引続き堅調な業績推移。
- カービジネス事業はレンタカー部門は継続して好調な業績で推移するも、輸入車部門は円安による収益面での回復の遅れとモビリティ事業の先行投資等の影響で前期比で増収・減益の実績となった。

(単位：百万円 百万円未満切捨て)

単位：百万円		2022/4期			2023/4期			2024/4期		
		1Q	2Q	半期	1Q	2Q	半期	1Q	2Q	半期
エネルギー事業	売上高	2,294	2,571	4,865	2,576	2,712	5,288	2,533	2,717	5,251
	利益	66	132	199	98	110	209	91	135	227
カービジネス事業	売上高	1,464	1,425	2,889	1,246	1,352	2,598	1,292	1,451	2,744
	利益	▲ 2	58	55	24	48	73	18	16	34
ライフサポート事業	売上高	42	39	82	42	42	84	41	41	82
	利益	▲ 1	▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 2	▲ 5
不動産関連事業	売上高	116	120	237	120	127	247	118	126	244
	利益	32	32	64	33	30	64	26	30	57
内部売上高又は振替高		▲ 25	▲ 22	▲ 48	▲ 27	▲ 25	▲ 52	▲ 27	▲ 31	▲ 58
セグメント間取引消去		▲ 77	▲ 70	▲ 148	▲ 80	▲ 81	▲ 161	▲ 82	▲ 87	▲ 170
全社費用										
合計	売上高	3,892	4,133	8,026	3,958	4,209	8,167	3,959	4,304	8,263
	利益	16	147	164	72	105	177	51	93	144

※利益：営業利益

- 輸入車部門の新車供給体制の改善により仕入れが増加し棚卸資産は増加、集合住宅建築に伴い、有形固定資産も増加し、増加分の一部については有利子負債にて調達
- 純資産については30億円超となり増加基調。

(単位：百万円 百万円未満切捨て)

単位:百万円	2022/4期 【2022/4末】	2023/4期 【2023/4末】	2024/4期 【2023/10末】	前年期末増減
流動資産	2,755	3,225	3,540	315
現預金	826	678	784	105
受取手形及び売掛金	881	878	958	80
棚卸資産	783	1270	1,565	295
固定資産	7,394	7,650	7,796	145
有形固定資産	6,437	6,756	6,879	122
総資産	10,149	10,875	11,336	460
負債	7,274	7,737	8,109	371
有利子負債	5,416	5,834	6,158	323
純資産	2,875	3,138	3,226	88
負債純資産	10,149	10,875	11,336	460
自己資本比率	28.3%	28.9%	28.5%	▲ 0.4%

Appendix



- 2030年に期待できる技術では上位3つが水素関連技術
- FCVの普及に備えて、水素充填設備にも投資

2030年に期待できる技術

順位	技術名	概要	2030 期待度	技術 成熟度
1	水素の大量輸送	生産地でトルエンと反応させタンカーで輸送、需要地で戻す	44.3	高
2	CO2フリー水素	太陽光や風力など再生可能エネルギーでつくった水素	42.0	中
3	E-Fuel(代替燃料)	余剰電力でつくった水素と濃縮回収した二酸化炭素を合成	40.3	中
4	CCS/CCUS (カーボンリサイクル)	排出された二酸化炭素を地中に貯留/再生利用	38.5	高
5	量子コンピュータークラウド	量子コンピューターをクラウドサービスとして利用	36.0	中
6	AI医療	心電図や内視鏡画像を機械学習させ病変を自動検出	35.2	高
7	量子インターネット	0でも1でもある量子状態を保ちつつデバイス同士で通信する基盤	33.9	低
8	水素エンジン	ガソリンの代わりに水素を燃やすエンジン	33.8	中
9	国産医療ロボット	国産手術支援ロボットhinotoriが製造販売承認を取得	30.7	高
10	人工光合成	太陽光、水、二酸化炭素から水素や炭化水素(石油代替材料)をつくる	29.3	中

(出所)「日経BP総合研究所調べ」

電動キックボード等 改正道路交通法の概要

- 2023年7月1日施行（2023年1月19日 警察庁発表）
- 最高速度が時速20キロ以下の車両の場合、運転免許不要、16歳未満は運転不可

現行	改正案	対象	主なルール
原動機付き 自転車	特定小型 原動機付 自転車	最高速度が時速 20km以下の車両 	<ul style="list-style-type: none"> • 運転免許は不要 • 16歳未満は運転不可 • 最高速度を時速6km以下に制御できる機能があれば歩道通行可 • 自転車専用レーン通行可 • ヘルメット着用は努力義務 • 自賠償保険加入義務
	原動機付 き自転車	最高速度が時速 20km超で、定格出力 が0.6kw以下の車両	<ul style="list-style-type: none"> • 免許が必要 • 車道のみ通行可 • ヘルメット着用が義務

(注) 最高速度は時速。実証実験の特例車両は小型特殊自動車にあたる。

- 2023年7月の改正道路交通法施行に伴う電動キックボードの普及を背景に、交通安全啓蒙活動を継続
- 全国初となる高校生を対象とした講習会を神奈川県、神奈川県警、内閣府と連携して開催
- 中部管区警察局、神奈川県主催 交通安全フォーラムへ参画
- 警察庁主催「パーソナルモビリティ安全利用官民協議会」にて官民連携によるガイドライン策定

【7/28 キングスカイフロント交通安全講習会】



【11/30 高校生対象 体験講習会】



【10/5 神奈川県警連携 事業者講習会】



※ 2022年4月19日可決 改正道路交通法

- ・ 電動キックボードを「特定小型原動付自転車」として車両区分
- ・ 最高速度20Km/h未満が条件、以上は原動付自転車
- ・ **16歳以上であれば免許不要で運転が可能**
- ・ **ヘルメット着用任意**
- ・ 2023年7月に施行

- マイクロモビリティメーカーと提携し、観光地や高齢化地域でモビリティサービスを実証中



glafit

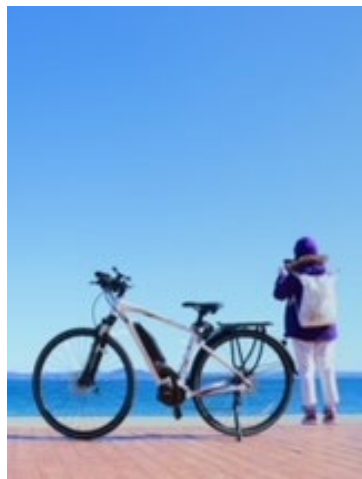
電動バイクだが、ペダルを使った走行も可能。折り畳むこともでき、自動車での移動にも便利

原動機付自転車運転免許、普通自動車運転免許で利用可能

同社はパナソニックから第三者割当増資にて10億円調達

新型機の開発も進める

電動バイクの出荷を2022年末に現状の2倍(累計1万台)に増産



SEA-Bike

ヤマハ製のスポーツ電動自転車、YAMAHA YPJで快適なツーリング

横須賀・三浦半島の「三浦Cocoon」で実証中



SEA-Board

電動キックボードSegway

「環境保全」「渋滞解消」「3密対策」に適した移動手段

16歳以上、時速20km以下ではヘルメット・運転免許不要となる見込み

藤沢SST、湘南・江の島エリア

「三浦Cocoon」

「キングスカイフロント」で実証中



WHILL

電動車いす型のパーソナルモビリティ
時速6kmで走行可能、免許不要。
成田・羽田空港で搭乗ゲートまで自動運転での運用に使用中

藤沢SSTや横浜市と提携し横浜市野庭団地等で運用実証中

- SS等の当社ネットワークを活用し、エリアマーケティングにより地域の移動手段を提供

国土交通省が定める「超小型モビリティ」の区分

・大きさや定格出力に応じて3つの区分に分かれている

	軽自動車			
	第一種原動機付自転車 (ミニカー)	超小型モビリティ (型式指定車)	超小型モビリティ (認定制度によって認定されたもの)	軽自動車
最高速度	60km/時	構造上60km/時	個別の制限付与	構造上の制限なし
定格出力 (モーターの出力)	0.6kW以下	0.6kW超	0.6kW~8.0kW	0.6kW超
長さ	2.5m以下	2.5m以下	3.4m以下	3.4m以下
幅	1.3m以下	1.3m以下	1.48m以下	1.48m以下
高さ	2.0m以下	2.0m以下	2.0m以下	2.0m以下



C+pod



Fomm ONE



e-mo

●2026年に個人創業100年を迎えます

2023年3月	「かわさきSDGsパートナー」に認定登録
2022年6月	横浜市協定「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」開始
2021年9・10月	JICA債ジェンダーボンドへ出資(9月)、神奈川県グリーンボンドへ出資(10月)
2021年7月	観光型MaaS「三浦Cocoon」取組み開始 東京オリンピックへ参画(セーリング)
2021年3月	「健康経営優良法人」(大規模法人部門)に認定
2020年12月	横浜市SDGs認定制度「Y-SDGs」に認定登録。スーパーリア認証(2021年12月)
2020年10月	「かながわSDGsパートナー(第4期)」に認定登録
2020年6月	WHILL社「電動車イス」・grafit社「電動バイク」 マイクロモビリティ商材を導入
2020年4月	「モビリティ部」新設 MaaS関連事業を本格的にスタート
2020年2月	BMW販売会社である100%子会社2社を売却
2018年3月	「Tsunashima SST」にてサイクルシェアサービス提供開始
2017年5月	フォード日本撤退に伴いフォード成城店を営業譲受しプジョー成城店を開設
2016年12月	ジープ正規ディーラー進出
2016年3月	「Tsunashima SST」プロジェクトにパートナー企業として参画
2014年11月	Fujisawa SSTヘトータル・モビリティサービスのSQUARE Mobility出店
2013年	「ほけんの窓口」FC契約締結 来店型保険販売ビジネスに参入
2011年	プジョー営業部を設立 プジョー正規ディーラーに進出
2008年	環境車検が環境省グリーン購入法「特定調達品目」として認定を受ける
2007年	環境車検が第9回グリーン購入大賞最優秀賞を受賞 新日本石油特約店「双葉石油株式会社」を子会社化
2005年	「環境車検」取扱いスタート エボック車検部を環境車検部に変更し環境に配慮した車検の取組みを開始
2004年	サンオータスグループカード導入 グループ力を活かしたサービスを提供
2002年	「株式会社モトーレン東洋」を子会社化し、BMWカーディーラー事業開始
1986年	オリックスレンタカーとFC契約によるレンタカー事業の開始
1982年	新車・中古車を取扱う自動車販売事業へ フォード車のカーディーラーを神奈川県内に展開
1976年	自動車整備工場を開設 自動車整備・車検事業へ
1957年	給油所を拠点とする石油販売事業を開始 神奈川県下最大級を誇るサービスステーション・ネットワーク
1951年	石油、油脂、燃料の販売を目的として朝日商會を設立
1926年	タールや潤滑油などの油商として個人創業

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

